

四半期報告書

(第 89 期 第 3 四半期)

自 平成 29 年 10 月 1 日

至 平成 29 年 12 月 31 日

株式会社和井田製作所

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,089,370	4,037,817	4,821,412
経常利益 (千円)	30,117	575,843	312,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,293	425,959	189,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,892	438,891	203,546
純資産額 (千円)	5,473,641	5,958,327	5,622,295
総資産額 (千円)	8,298,423	8,710,176	8,334,595
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.20	66.26	29.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.6	68.3	67.4

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	△10.85	40.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における工作機械業界は、12月の受注総額が1,659億円と過去最高額を更新し、13ヵ月連続の前年同月比増となるなど、堅調に推移しました。このうち内需は10ヵ月連続で500億円を超え、12月の受注額は633.8億円と、リーマンショック以降の最高額を更新しました。また外需も13ヵ月連続の前年同月比増となるなど、高水準の受注となっております。今後は、要素部品の調達難や国際情勢の緊迫化などのリスク要因はあるものの、内外需ともに好調が持続するものと見込まれております。

このような経済環境下、当社は、市場投入済みの新機種である複合外周研削盤「APX-105」、全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」をはじめ、各分野の製品について積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。新製品についてはユーザーから高い評価をいただいております。当第3四半期連結累計期間において着実に受注を獲得しております。

海外展開につきましては、引き続き台湾の連結子会社の活用や、ドイツのHAAS社との販売提携契約を継続するほか、欧州の大手切削工具メーカーへの販売拡大や、北米地域の市場開拓に向けた取り組みを行っております。平成30年4月には、北米における新規顧客の開拓及び当社製品の販売促進並びに既存ユーザーへのサービスの拡充等を図るため、アメリカに支店を開設する予定であります。また、9月にドイツで開催された「EMO Hannover 2017」に外周研削盤「APX-103」を出展し、高い評価をいただきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,037百万円（前年同期比30.7%増）と前年同期比で増加しました。また、利益面においても営業利益は554百万円（前年同期は19百万円）、経常利益は575百万円（前年同期は30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は425百万円（前年同期は1百万円）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内及び中国並びにアジア地域向けの販売が増加し、結果として売上高は1,850百万円（前年同期比86.9%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の45.8%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

国内向けの販売は前年同期比で減少しましたが、中国及びアジア地域向けの販売が増加し、売上高は1,371百万円（前年同期比4.2%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の34.0%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は38百万円（前年同期比33.5%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.0%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は777百万円（前年同期比7.2%増）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の19.2%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し、8,710百万円となりました。これは、主として現金及び預金が221百万円、仕掛品が282百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、2,751百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が308百万円、未払法人税等が142百万円増加し、長期借入金が330百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、5,958百万円となりました。これは、主として利益剰余金が323百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は250百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	7,028,000	—	843,300	—	881,244

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,500	64,275	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	7,028,000	—	—
総株主の議決権	—	64,275	—

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	599,200	—	599,200	8.53
計	—	599,200	—	599,200	8.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,567	2,760,744
受取手形及び売掛金	1,499,995	※2 1,500,533
商品及び製品	13,128	30,092
仕掛品	1,189,324	1,471,854
原材料及び貯蔵品	456,894	515,355
繰延税金資産	26,541	30,277
その他	104,217	84,080
貸倒引当金	△73	△71
流動資産合計	5,829,596	6,392,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	733,442	689,586
機械装置及び運搬具（純額）	254,164	192,071
土地	853,226	853,226
リース資産（純額）	219,919	150,526
その他（純額）	21,454	21,211
有形固定資産合計	2,082,206	1,906,623
無形固定資産	26,288	17,875
投資その他の資産		
投資有価証券	329,419	337,995
繰延税金資産	27,068	28,739
その他	41,312	27,425
貸倒引当金	△1,296	△1,350
投資その他の資産合計	396,504	392,810
固定資産合計	2,504,999	2,317,309
資産合計	8,334,595	8,710,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,689	※2 675,378
短期借入金	157,852	227,515
1年内返済予定の長期借入金	627,623	303,023
リース債務	90,817	51,300
役員賞与引当金	25,480	-
未払法人税等	182	142,925
その他	253,968	182,819
流動負債合計	1,522,613	1,582,962
固定負債		
長期借入金	820,155	813,972
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	180,233	198,149
長期リース債務	140,267	107,733
固定負債合計	1,189,686	1,168,885
負債合計	2,712,299	2,751,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	4,179,498	4,502,598
自己株式	△406,664	△406,664
株主資本合計	5,497,378	5,820,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,988	115,240
為替換算調整勘定	11,109	11,427
その他の包括利益累計額合計	120,098	126,667
非支配株主持分	4,818	11,181
純資産合計	5,622,295	5,958,327
負債純資産合計	8,334,595	8,710,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,089,370	4,037,817
売上原価	1,915,055	2,431,054
売上総利益	1,174,315	1,606,763
販売費及び一般管理費	1,154,385	1,052,165
営業利益	19,929	554,598
営業外収益		
受取利息	72	70
受取配当金	9,052	6,844
受取賃貸料	11,965	9,552
為替差益	-	13,338
その他	8,655	4,228
営業外収益合計	29,745	34,033
営業外費用		
支払利息	14,786	11,367
為替差損	3,239	-
その他	1,530	1,420
営業外費用合計	19,557	12,788
経常利益	30,117	575,843
特別利益		
固定資産売却益	9	599
投資有価証券売却益	-	20,103
特別利益合計	9	20,703
特別損失		
固定資産売却損	584	5,783
固定資産除却損	1,665	30
特別損失合計	2,249	5,813
税金等調整前四半期純利益	27,878	590,733
法人税、住民税及び事業税	5,015	166,879
法人税等調整額	34,503	△8,207
法人税等合計	39,518	158,671
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,640	432,061
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,933	6,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,293	425,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,640	432,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,211	6,251
為替換算調整勘定	3,321	578
その他の包括利益合計	66,533	6,829
四半期包括利益	54,892	438,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,332	432,528
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,439	6,362

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
蘇州洋吉精密模具科技有限公司	12,020千円	昆山市卓凡精密模具場	16,351千円
無錫特文博精密模具有限公司	8,767千円	昆山五環精工模具有限公司	14,118千円
昆山市卓凡精密模具場	3,681千円	昆山慶威精密模具有限公司	8,490千円
その他(3社)	5,921千円	その他(3社)	20,262千円
計	30,390千円		59,223千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一千円	14,907千円
支払手形	一千円	46,478千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	215,138千円	178,215千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	64,287	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	45,000	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	57,858	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	45,000	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円20銭	66円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,293	425,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,293	425,959
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月8日の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 45,000千円 |
| ②1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。